

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

PLAN	事業番号	02782	事業名	地域公共交通計画策定事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			
	事業概要	<p>現在、市民の地域公共交通に対する満足度は非常に低いものである。公共交通の課題解決のためには、利用者・交通事業者・行政等の関係者総意で課題に対する共通認識のもと、それぞれの立場で役割を担うことが重要である。そのため、地域公共交通の現況や利用者ニーズ調査・分析等の実態調査や将来推計等により、地域の実態に即した長期的で持続可能な地域公共交通について、今後の方針や具体的方策を盛り込んだ地域公共交通計画を、関係者の総意のもと策定する。</p>								
	達成のめやす	<p>来年度までに「行橋市地域公共交通計画」を策定し、それを基にバス路線の見直しを行い、市民の利便性の向上を図る。前期基本計画で掲げた目標指標「公共交通に対する市民満足度」20.0%(平成28年度)の達成を目指す。</p>								
	留意事項									
	期待する効果	策定した計画を基に、市民のニーズに沿ったバス路線等の公共交通体系を確立することによって、市民の利便性の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		50.00		100.00		—		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 公共交通計画策定進捗度							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	<p>基礎調査 (地域概況整理、公共交通体系の現状整理、市民ニーズアンケート調査等)</p>		<p>前年度の基礎調査を基として、行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、市民のニーズに沿った持続可能な公共交通体系についての展望を示した「行橋市地域公共交通計画」を策定する。</p>		—		<p>地域公共交通体系の現況等を調査し、それを基に行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、「行橋市地域公共交通計画」を策定する。</p> <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	2,590		4,057		0		6,647	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	875		4,210		0		5,085	
		合計	3,465		8,267		0		11,732	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務		費
補助金	あり	→	名称	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)	対象事業費	8,115 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,057 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2727	事業名	市庁舎管理費(LED蛍光灯)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	32年度
		施策項目	7. エネルギー対策の推進			根拠法令等				
	事業概要	市庁舎及び消防署の蛍光灯およそ2500本をLED蛍光灯に替えることで、蛍光灯消費の削減だけでなく、節電にも繋がります。								
	達成のめやす	市庁舎及び消防署の蛍光灯2500本をLED蛍光灯に替える。								
	留意事項									
	期待する効果	消費蛍光灯の削減、電気代の削減。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		460.00	350.00	350.00	2,500.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: 本 年間300本ずつ庁舎及び消防署の蛍光灯をLED蛍光灯に替えていきます。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	庁舎及び消防署の蛍光灯総数 約2500本 年間300本ずつ交換 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位: 千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,835	2,835	2,835	23,625				
		合計	2,835	2,835	2,835	23,625				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等					
	事業概要	児童遊園内の遊具を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。									
	達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現									
	留意事項										
	期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		0.00	0.00	0.00	0.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			児童遊園内での事故件数を0とすること。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	児童遊園遊具点検業務委託 1,404,000円 児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円 児童遊園フェンス改修工事 999,000円×1箇所=999,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。隔年で遊具の安全点検実施。開発行為により、公園の数は増加傾向にあり、また期間設定できる事業でないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
		国	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,000	3,903	2,000	7,903	2,000	7,903	2,000	7,903	
		合計	2,000	3,903	2,000	7,903	2,000	7,903	2,000	7,903	
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	30年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=700m W=7m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		5	30	50	100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計	改良工事 L=100m 測量設計	用地買収 A=500㎡ 土地評価及び物件調査 物件補償	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,850	15,950	27,500	135,850					
	県	0	0	0	0					
	地方債	2,800	11,700	20,250	99,900					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	981	2,222	4,750	29,550					
	合計	7,631	29,872	52,500	265,300					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	費				
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	15,950千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	13,050千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,700千円

PLAN

DO

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（堂前・ムツエ線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=370m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項	平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続するために平成26年度中の完了を目指す。								
	期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続する、県道 長尾稗田平島線につながる路線であるが、当該箇所は離合も困難な狭隘路線なため、集落間の移動にも不都合を生じており、現道拡幅により集落間の移動及び県道へのアクセスを容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		80%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			用地補償は平成24年度までに全て完了しており、今後は改良工事のみの施工であり計画的に完了する。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	改良工事L=140m	改良工事L=120m				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	9,130	8,250	0	40,021				
		県	0	0	0	0				
		地方債	6,700	6,000	0	20,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,007	2,142	0	13,199				
		合計	17,837	16,392	0	73,920				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		30%	60%	80%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27、28年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=2,100㎡ 土地評価	用地買収A=2,000㎡ 改良工事 工事長L=160m	改良工事 工事長L=340m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	9,537	26,400	22,000	101,200				
		県	0	0	0	0				
		地方債	7,000	19,400	16,200	74,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,754	4,303	3,800	22,975				
		合計	20,291	50,103	42,000	198,575				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	48,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	26,400千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	21,600千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	19,400千円

PLAN	事業番号	2804	事業名	給食センター関連工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m								
	達成のめやす									
	留意事項	給食センター建設工事に伴う関連事業。								
	期待する効果									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		10%		100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	測量設計一式		道路改良工事 石田新開1号線 L=45m 沖新地・大新地線 L=60m 用地買収 石田新開1号線 A=90㎡				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,000		10,700		0		11,700		
	合計	1,000		10,700		0		11,700		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN

DO

PLAN	事業番号		事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路ストック総点検事業）			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度		
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
	事業概要	老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図る。										
	達成のめやす											
	留意事項											
	期待する効果	老朽化対策を図ることにより、市内道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とします。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度			平成27年度			最終目標			
			100%						100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度			平成27年度			全体事業の位置づけ				
		点検業務(舗装・法面・照明)83路線						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成25年度			平成26年度			平成27年度			全体事業費	
	財源内訳	国	0			5,500			0			5,500
		県	0			0			0			0
		地方債	0			0			0			0
		負担金	0			0			0			0
		その他	0			0			0			0
		一般財源	0			5,855			0			5,855
		合計	0			11,355			0			11,355
	予算費目	会計	一般			会計	土木			費		
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000千円		補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円		充当率(%)		充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事6丁目2号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線の当該区間は、狭隘であり離合が困難にもかかわらず、通勤時間を中心に国道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=70m W=8.5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			15%	100%	100%					
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計 土質調査 交通量調査	改良工事 L=170m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	1,375	7,700	9,075				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	1,000	5,600	6,600				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	443	2,700	3,143				
		合計	0	2,818	16,000	18,818				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	2,500千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	1,375千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	1,125千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	1,000千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（田・辻畑線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		60%	80%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成25年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=145㎡ 物件補償N=4件	改良工事 工事長L=90m 用地買収A=20㎡ 物件補償N=1件	改良工事 工事長L=90m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	23,064	9,350	11,550	53,115				
		県	0	0	0	0				
		地方債	16,900	6,800	8,500	38,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,858	2,260	2,450	11,953				
		合計	42,822	18,410	22,500	103,968				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	17,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	9,350千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	7,650千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,800千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	30年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,100m W=10.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。								
	期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行を容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		30%	40%	50%	100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=1,850㎡	用地買収A=4,000㎡ 物件調査・土地評価業務	用地買収A=1,000㎡ 物件補償N=2件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	8,668	17,600	33,000	275,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	6,300	12,900	24,300	202,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,722	4,031	5,700	107,500				
		合計	16,690	34,531	63,000	585,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	32,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	17,600千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	14,400千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	12,900千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（国道10号・東徳永線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	26年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=320m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		80	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度完成を目指して計画的に施工していく。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事 工事長L=70m	改良工事 工事長L=150m		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	9,100	16,100	0	58,401					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,599	2,200	0	4,489					
		合計	10,699	18,300	0	62,890					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	16,500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	16,100千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（井無田・岩崎線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	20年度	～	平成	27年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=510m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		80%	90%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成27年度の完成を目指して計画的な整備を目指す。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事 工事長L=100m	改良工事 工事長L=60m	改良工事 工事長L=50m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	9,773	6,500	5,500	63,503					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,427	980	1,000	4,522					
		合計	11,200	7,480	6,500	68,025					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=1,400m W=4m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		40%	60%	80%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成23年度に測量設計等が完了しており5ヶ年で計画的に施工していく						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 工事長L=200m	改良工事 工事長L=100m	改良工事 工事長L=300m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	13,490	8,500	13,500	74,185				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	572	1,580	1,900	6,816				
		合計	14,062	10,080	15,400	81,001				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,500千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	29年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		25%	35%	55%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了させ、残りの3ヶ年で計画的な完了を目指す。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=1,250㎡	用地買収A=1,000㎡ 物件補償一式	改良工事 工事長L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	4,918	10,000	19,000	84,790				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	709	1,000	1,960	8,195				
		合計	5,627	11,000	20,960	92,985				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	10,000千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,000千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（九衛門・前田線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	29年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=470m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		35%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=1,800㎡ 物件補償一式 測量設計	改良工事 工事長L=35m	改良工事 工事長L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	13,059	5,200	14,000	73,687					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,738	470	1,500	10,320					
		合計	14,797	5,670	15,500	84,007					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	5,200千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,200千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永5号線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	29年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		15%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=500㎡ 物件補償一式 物件調査一式	用地買収A=550㎡ 物件補償一式	改良工事 工事長L=120m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	9,501	23,200	9,000	72,680					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,599	1,670	800	5,310					
		合計	11,100	24,870	9,800	77,990					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	23,200千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	23,200千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	排水路整備事業 L=1,200m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。								
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		10%	15%	20%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収 A=1,350㎡ 用地測量 物件補償 一式 改良工事 L=20m	用地買収 A=400㎡ 物件補償 一式 改良工事 L=50m	改良工事 L=100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	18,740	37,200	20,000	801,243				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,664	4,650	2,000	48,757				
		合計	20,404	41,850	22,000	850,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	37,200 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	37,200 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法				
	事業概要	排水路整備事業 L=2,000m									
	達成のめやす										
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。									
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		15%	20%	25%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=1,900㎡ 土地評価業務 物件調査 改良工事 L=45m	改良工事 L=80m	改良工事 L=100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	29,370	38,100	50,000	600,000					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,569	3,900	5,000	60,000					
		合計	32,939	42,000	55,000	660,000					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	38,100 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	38,100 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（道場寺・袋迫線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。								
	期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		20%	30%	40%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=750㎡ 土地評価 物件調査 物件補償	用地買収A=1,000㎡ 物件補償	改良工事 L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	67,028	24,700	25,000	410,147				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,278	2,400	1,700	31,853				
		合計	70,306	27,100	26,700	442,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	24,700千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	24,700千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（山中・畠田線）			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	28年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法				
	事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=5.0m									
	達成のめやす										
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、それまでの完成を目指す。									
	期待する効果	道路整備を実施することにより周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
			10%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		測量設計一式	用地買収A=350㎡ 物件補償一式 物件調査 土地評価業務	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	2,000	20,000	40,000					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	600	2,500	5,500					
		合計	0	2,600	22,500	45,500					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	2,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（大溝・豊後田線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=160m W=9m								
	達成のめやす									
	留意事項	国道201BP、県道山口行橋線に接続するために平成25年度中の完成を目指す。								
	期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICにアクセスする国道201BP、県道 山口行橋線に接続する路線であるが、狹隘であり行橋北小学校に通学する児童及び地域住民に不便を強いられてり、拡幅及び歩道設置することにより、児童及び地域住民の安全確保に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事L=160m 用地買収A=250㎡ 物件補償N=1件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	16,096	0	0	27,899				
		県	0	0	0	0				
		地方債	11,800	0	0	20,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,181	0	0	9,460				
		合計	33,077	0	0	57,859				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2377	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう長寿命化計画策定事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、今後20年後には建設後50年を経過する橋の割合は40%を占め急速に高齢化橋りょうの増加が見込まれる。そのため長寿命化する橋(予防保全型管理)と長寿命化しない橋(対処治療型管理)に選別し、長寿命化する橋について計画的な改修工事を行う。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	年次計画により修繕や架替えを実施することにより、維持管理経費の縮減や平準化や市内道路網の継続的な安全性・信頼性を確保することを目的とします。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	長寿命化修繕計画策定 112橋	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	4,042	0	0	9,542				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	47	0	0	7,767				
		合計	4,089	0	0	17,309				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道場寺駅前地区）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	排水溝を整備する環境改善工事。 工事長 L=155m 排水工（600×600）								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の排水側溝の整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	排水側溝(600×600) L=50m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,239	0	0	20,154				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,568	0	0	3,574				
		合計	7,807	0	0	23,728				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2375	事業名	防衛施設周辺民生安定施設整備事業(城尾・大無田線 その1・その2)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	20年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路新設改良舗装工事 L=1,755m W=9.5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	本路線を拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより、地域住民の安全性の確保、緊急時の輸送ルートの確保及び物流のルートの確保が期待されます。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	跨線橋新設工事(上部工) 改良舗装工事 L=580m(その2)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	113,778	0	0	632,055				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	54,062	0	0	292,529				
		合計	167,840	0	0	924,584				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	対象事業費	0千円	補助率(%)	70.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2365	事業名	道路パトロール車購入事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路パトロール車(ダブルキャブトラック)購入。 現在の道路パトロール車は平成16年度購入。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	老朽化した道路パトロール車を買換えることにより、毎年の車検及び修理代の削減。 (H21 167,601円 H22 228,753円 H23 142,831円 H24 145,077円)								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		100%						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		買い替え。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	3,700	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	46	0	0				
		合計	0	3,746	0	0				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,700千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2406	事業名	道路整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	21年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	地方財政法第27条			
	事業概要	国道201号バイパス行橋インター関連の平成25年度開通に合わせて、県道496号から苅田・北九州空港への街路整備をする。								
	達成のめやす	平成25年度国道201号バイパス行橋インター関連の供用開始時には車道部分を完成させる。								
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
	期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		98%	100%		100%					
年度の事業内訳	平成25年度 (用地補償・工事)負担金			平成26年度 (用地補償・工事)負担金			平成27年度			全体事業の位置づけ
	苅田・北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	101,333	17,500	0	387,876				
		合計	101,333	17,500	0	387,876				
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2800	事業名	行橋PAスマートIC設置事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	高速自動車国道法第11条			
	事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートIC(仮称)を整備する。 平成25年度 4,011千円 平成26年度 27,715千円 債務負担行為設定済								
	達成のめやす	平成26年度行橋PA(仮称)開通時に同時供用する。								
	留意事項									
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		24%	100%		100%					
年度の事業内訳	平成25年度			平成26年度			平成27年度			全体事業の位置づけ
	(施工管理・工事)負担金			(施工管理・工事)負担金						高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,011	27,715	0	0	0	36,020	0	
		合計	4,011	27,715	0	0	0	36,020	36,020	
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2799	事業名	行橋PA周辺道路整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	道路法			
	事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートIC(仮称)への進入路を整備する。 平成25年度 122,599千円 平成26年度 5,727千円 債務負担行為設定済。								
	達成のめやす	平成26年度行橋PA(仮称)開通時に同時供用する。								
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		97%	100%		100%					
年度の事業内訳	平成25年度 (施工管理・工事)負担金	平成26年度 (施工管理・工事)負担金	平成27年度	全体事業の位置づけ 高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	79,551	5,335	0	213,878				
		合計	79,551	5,335	0	213,878				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	東九州自動車道整備事業(バスストップ整備)			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27年度	～	平成	29年度
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	道路運送法			
	事業概要	東九州自動車道行橋PA(仮称)の上下線にバスストップの上屋を設置し、駐車場を整備する。								
	達成のめやす	東九州自動車道開通後、できるだけ速やかに整備する。								
	留意事項	平成17年1月24日にバスストップ設置認可を受けているが、広域的な問題でありバス会社の運行計画に影響を受ける。								
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域連携の一層の強化								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
						7%		100%		
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
					バスストップ上屋工事負担金 バスストップ駐車場測量設計委託費		地域住民の利便性の向上、地域連携の一層の強化 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0	0	0	2,750	106,700			
		県	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	78,500			
		負担金	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	10,250	18,800			
		合計	0	0	0	13,000	204,000			
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	372	事業名	総合公園整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	60年度	～	平成	27年度
		施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法			
	事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリエーション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成24年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行っている。								
	達成のめやす	平成24年度より4箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成27年度までに事業を完了する。								
	留意事項	平成25年度は繰越分を含む。								
	期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なリフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バドミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として利用が増えることが期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		進捗率(面積87%、事業費96%) 駐車場 45台、パーゴラ 2基 右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(面積87%、事業費98%) サッカーグラウンド 1箇所(関連施設)		進捗率(面積100%、事業費100%) サッカーグラウンド 1箇所(関連施設)		進捗率(面積100%、事業費100%) 公園施設整備完了全面供用及び利用促進		
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	・照明本体工 N=8基		・サッカーグラウンド整備工 A=18,000㎡(人工芝設置除く)		・サッカーグラウンド整備工 A=18,000㎡(人工芝設置)		・園路広場工 ・修景施設工 ・管理施設工 ・便益施設工 ・運動施設工 ・休養施設工 ・遊戯施設工 ・測量試験費 ・用地買収費 等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	50,500	50,500	50,500	1,277,550				
		県	0	0	0	0				
		地方債	50,500	45,400	45,400	1,444,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	103,654				
		一般財源	2,687	8,100	8,100	2,241,396				
		合計	103,687	104,000	104,000	5,067,000				
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	101,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	50,500 千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	50,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	45,400 千円

PLAN	事業番号		事業名	行橋市都市計画マスタープラン見直し事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	26年度
		施策項目		1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
	事業概要	都市計画マスタープランは、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定め、市自らが定める都市計画の方針とするものである。 現在の行橋市都市計画マスタープランは、平成12年度に策定され中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図るものである。									
	達成のめやす	平成25年度より2箇年(債務負担行為)で見直しを行い、平成26年度までに事業を完了する。									
	留意事項										
	期待する効果	見直しを図ることにより、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していくことができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		進捗率50%		進捗率100%				進捗率100%			
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	<ul style="list-style-type: none"> 計画準備 市民意向調査の実施 現況調査、分析及び課題の整理 将来都市像の検討 全体構想の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 地域別構想の検討 実現化方策の検討 取りまとめ 地元周知・関係機関説明 				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	6,655		9,759		0		16,414		
	合計	6,655		9,759		0		16,414			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	行橋市都市計画用途地域等見直し事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
	事業概要	都市計画用途地域等見直しは、都市計画法第21条に規定される都市計画の変更を検討するものとして行うものである。近年の北九州空港、東九州自動車道、国道201号バイパス、都市計画道路行事西泉線等の建設により社会基盤が大きく変わる中で、土地利用について再検討が必要であり、その検討方法として、用途地域等の見直しに取り組むものである。								
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)								
	留意事項	平成25・26年度において都市計画マスタープランを見直しているため、その基本方針のあり方によっては、検討方法を変更することも考えられる。								
	期待する効果	用途地域を見直すことにより、用途の混在を防ぎ、都市の環境保全や利便の増進に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
			進捗率60%		進捗率100%		進捗率100%			
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
		<ul style="list-style-type: none"> 計画準備 地域の現況 解析評価 地域の将来像、フレームの検討 地域づくりの方針 土地利用規制、誘導手法の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 各種協議の運営支援及び資料作成 公表資料作成 都市計画決定図書の作成 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0	0		0		0		
		県	0	0		0		0		
		地方債	0	0		0		0		
		負担金	0	0		0		0		
		その他	0	0		0		0		
		一般財源	0	0		3,690		3,690		
		合計	0	0		3,690		3,690		
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費		千円	補助率(%)	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費		千円	充当率(%)	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	行橋市都市計画基礎調査・基本図修正事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度～		平成	27年度
		施策項目		1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
	事業概要	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、概ね5年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行うものである。都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等の成果により作成するものである。これまで、基本図修正は、基礎調査の資料として活用するため、基礎調査直前にやっている。前回の都市計画基礎調査は、平成21年度に行われており、今回、基本図修正とともに実施するものである。									
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)									
	留意事項										
	期待する効果	都市計画基本図は、行橋市のベース地図として、あらゆる分野で利用されており、販売も行っている。修正することにより、最新の地図情報が得られ、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				進捗率100%				進捗率100%			
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			・地形図修正		<ul style="list-style-type: none"> ・地形図修正 ・基本図、縮小図作成印刷 ・システムデータ更新 ・基礎調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査 ・基本図修正 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	33,906	33,906	33,906	33,906	
		合計	0	0	0	0	33,906	33,906	33,906	33,906	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	都市公園長寿命化事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	35年度
		施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法			
	事業概要	都市公園長寿命化事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。行橋市公園施設長寿命化計画を基に事業を推進する。								
	達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			進捗率(事業費ベース) 4%	進捗率(事業費ベース) 20%	進捗率(事業費ベース) 100%					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		(予定) ・今川河畔公園 ウッドデッキ改築 N=1式 ・行橋総合公園 N=1式 インターロッキング改築ほか N=1式 ・ふれあい公園 遊具改築 N=1式	(未定)	(未定)						
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	74,100	421,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	66,600	378,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	17,720	158,996				
		合計	0	0	158,420	959,296				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2883	事業名	昭和団地整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	29年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、昭和・草野団地の一部等を対象とした建替事業								
	達成のめやす	平成25年度より事業着手し、平成29年度に鉄筋コンクリート造112戸の住宅整備をすすめる また平成29年度に草野団地の解体を実施する								
	留意事項	昭和団地は開発にかかる事業であり、県と協議の上前面道路(市道広ウラ・上花松線)の拡幅(4mから6mへ)を平成26年度中に土木課で拡幅工事を完了させることとなっている								
	期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
				7.55%		32.67%		100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		112戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備を図る							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	地質調査・用地測量委託 基本設計 昭和団地解体工事(24戸)		実施設計 開発関連工事 草野団地解体工事(25戸)		住宅建設工事 工事監理委託 草野団地解体工事(15戸)		昭和団地住宅解体跡地に112戸を建設し、草野団地等老朽化の激しい住宅を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	35,500		0		237,128		976,031	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		284,900		1,076,800	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	7,885		0		16,407		90,742	
		合計	43,385		0		538,435		2,143,573	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	45・50%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	市営住宅整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	平成21年度に策定した「行橋市営住宅長寿命化計画」(計画期間平成22年度から平成31年度)の見直し業務								
	達成のめやす	本格的な少子高齢化社会の一層の進展、厳しい財政状況をふまえ、市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を実現するとともに、住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割を促進する								
	留意事項									
	期待する効果	市営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00%		100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			長寿命化計画を策定し、効率的かつ円滑な更新を実現する						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		長寿命化計画策定業務委託		長寿命化計画を策定することにより、市営住宅のストックの長寿命化をはかり、ライフサイクルコストの縮減につなげる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	0	0	0				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2421	事業名	行事北団地整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	26年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、行事団地・長浜団地・昭和団地の一部・草野団地の一部等を対象とした建替事業								
	達成のめやす	平成22年度より事業着手し、平成24年度末に鉄筋コンクリート造5階建て、7階建て2棟151戸の住宅整備をすすめる。								
	留意事項									
	期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100.00%			100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		151戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備を図る							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	行事・長浜団地空家安全対策工事 行事・長浜団地解体工事 (12月補正・平成26年度繰越)			行事北団地151戸を建設し、行事・長浜団地を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備をすすめる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	16,917	0	0	924,948				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	1,104,300				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	27,587	0	0	53,951				
		合計	44,504	0	0	2,083,199				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号		事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	34年度
		施策項目		2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	平成25年度に策定した行橋市耐震改修促進計画で、平成34年度末までに特定建築物及び住宅の耐震化を90%まであげるため、木造戸建て住宅の耐震診断費(耐震診断アドバイザー制度 3,000円/件 県事業)を補助する									
	達成のめやす	平成25年度現在、木造戸建て住宅の耐震化率(住宅土地統計調査からの推計)は56.0%であり、建物の耐震性の有無を確認し、耐震性のないものについて工事費を補助することにより、耐震化率をあげる									
	留意事項										
	期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				11.00%		11.00%		100.00%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		耐震診断の実施率であり、診断をすることにより耐震改修をすすめるよう誘導し、耐震化率を向上させる								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)		耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)		耐震診断、耐震改修をすることにより、耐震化率を向上させる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0	0	675	7,650					
		県	0	0	450	900					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	735	8,190					
		合計	0	0	1,860	16,740					
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円		

PLAN	事業番号		事業名	土地開発基金用地買戻事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	土地開発基金による先行取得用地(3箇所)の買戻。 ①都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 大字今井字新尾上1478番の1 1,462.00㎡ ②都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 大字金屋字北割765-1ほか4筆 1,808.44㎡ ③都市計画道路東大橋西宮市線(中央公園用地) 中央一丁目2399-2 25.84㎡								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		進捗率100%								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	①都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 13,022,580円 ②都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 3,468,891円 ③都市計画道路東大橋西宮線(中央公園用地) 1,012,411円						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	国	0	0	0	全体事業費				
		県	0	0	0					
		地方債	0	0	0					
		負担金	0	0	0					
		その他	0	0	0					
		一般財源	0	17,504	0					
		合計	0	17,504	0					
		予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木	
	補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	02395	事業名	土地区画整理事業(単独事業)(実施計画)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	63年度～平成		26年度	
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法			
	事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。								
	達成のめやす	平成25年度に出来形確定測量を行い、平成26年度で換地処分を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		99.80%	100.00%	100.00%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	仮換地修正業務委託 道路維持工事 公有財産購入費	道路維持工事 公有財産購入費	平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	4,110,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	3,570,930				
		負担金	0	0	0	34,835				
		その他	14,444	0	0	502,847				
		一般財源	45,029	27,018	0	5,417,988				
		合計	59,473	27,018	0	13,637,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	02397	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市街地整備総合交付金)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	63年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法			
	事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。								
	達成のめやす	平成25年度に出来形確定測量を行い、平成26年度で換地処分を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		99.80%	100.00%	100.00%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	換地計画書等作成業務委託	換地計画書等作成業務委託	平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	46,000	0	4,110,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	3,570,930				
		負担金	0	0	0	34,835				
		その他	0	0	0	502,847				
		一般財源	948	46,460	0	5,417,988				
		合計	948	92,460	0	13,637,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2656	事業名	北部雨水幹線建設事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
	事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。								
	達成のめやす	平成27年度完了								
	留意事項									
	期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	●用地及び補償	●水路工事L=108.0m ●用地及び補償	●水路工事 L=84.0m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	67,000	58,000	125,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	60,300	52,200	112,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	6,700	5,800	12,500				
		合計	0	134,000	116,000	250,000				
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費			
補助金	あり	→ 名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	134,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	67,000 千円	
地方債	あり	→ 名称	下水道事業債	対象事業費	134,000 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	60,300 千円	

PLAN	事業番号		事業名	みやこ雨水幹線整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	29年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
	事業概要	みやこ下水路地区の浸水対策を実施するための事業。								
	達成のめやす	平成29年度完了								
	留意事項	福岡県水田農業振興課等との協議が必要。								
	期待する効果	津田地区の浸水被害の解消。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		実施設計(調整池)	用地(調整池)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	38,400	450,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	51,800	608,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	5,800	67,600				
		合計	0	0	96,000	1,126,000				
	予算費目	会計	01 一般		会計	費目名	08 土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2650	事業名	地方公営企業法適用化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
	事業概要	経理内容(経費の負担区分、資産と負債の情報、事業効果)の明確化、独立採算性(運用、活用)による合理的かつ効率的な事業経営の健全性の確保及び経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の法適化への移行を行う。								
	達成のめやす	平成26年度完了								
	留意事項	①上水道課との組織統合も併せて検討する。 ②下水道事業法適化推進要領では、「法適用に要する経費の1/2を一般会計から繰出することとし、当該繰出額について、特別交付税による措置が講じられる。」とある。								
	期待する効果	下水道事業の経営状況(実態)や使用料対象原価の明確化と市民や議会に対する説明責任の向上による下水道事業の重要性の理解が深まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	②固定資産調査、評価 ・資産調査、整理 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ④財務会計システム構築		②固定資産調査、評価 ・資産評価 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ・条例、規則等の制定、改正 ・職員研修 ・予算、決算関係 ④財務会計システム構築 (試験的運用)				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	3,800		1,800		0		5,700	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	5,355		1,890		0		7,455	
		一般財源	2,395		4,815		0		7,320	
	合計	11,550		8,505		0		20,475		
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	02 事業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	下水道事業債	対象事業費	3,780千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	1,800千円

PLAN	事業番号	2655	事業名	汚水管渠建設事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	5年度	～	平成	38年度	
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法				
	事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに汚水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市汚水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		15.80%	16.70%	17.80%	86.70%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	●汚水管渠 L=3,762m	●汚水管渠 L=4,242m	●汚水管渠 L=4,200m	●汚水幹線 L=41,500m	●汚水面整備 A=1,618ha	●汚水中継ポンプ場 2箇所	●処理場 1箇所	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	216,500	203,000	163,000	26,363,350					
		県	0	0	0	0					
		地方債	238,100	217,200	189,100	23,727,000					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	129,146	157,063	97,886	17,852,650					
	合計	583,746	577,263	449,986	67,943,000						
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費				
補助金	あり	→ 名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	406,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	203,000 千円		
地方債	あり	→ 名称	下水道事業債	対象事業費	444,684 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	217,200 千円		

PLAN	事業番号		事業名	下水道施設更新整備事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
	事業概要	行橋浄化センター施設及び設備の改築や更新を行う。									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避出来る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			行橋浄化センターCRT監視装置の延命措置				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		8,100		0		8,100		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		432		0		432		
		合計	0		8,532		0		8,532		
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	01 総務		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	→	名称	下水道事業債	対象事業費	8,532千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,100千円	

PLAN	事業番号	2651	事業名	長寿命化計画策定事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
	事業概要	<p>下水道施設に関わる事故発生や機能停止を未然に防止し、施設のライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な施設の改築を推進するために、平成20年度に創設された「長寿命化支援制度」に基づき、下水道施設の健全度に関する点検、調査を実施して、その結果に基づき「長寿命化計画」を策定し、施設の長寿命化と計画的な改築等を進めるとともに施設の予防保全的な管理の実施を進めるもの。</p> <p>【対象施設】 浄化センター、汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場(東部、西部、北部)</p>								
	達成のめやす	平成25年度完了								
	留意事項	平成25年度以降、本計画に基づく施設の改築や長寿命化が図れる修繕(設備の主要部品の交換等)のみが国庫補助の対象となる。								
	期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道利用者への影響が回避出来る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	④長寿命化対策等基本方針の検討 ↓ ⑤長寿命化計画の策定			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	11,500	0	0	26,500				
		県	0	0	0	0				
		地方債	10,300	0	0	23,800				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,200	0	0	2,700				
	合計	23,000	0	0	53,000					
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	02 事業		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2649	事業名	公共下水道事業全体計画設計事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法、都市計画法			
	事業概要	行橋公共下水道事業の全体計画を見直し、みやこ都市下水路地区の浸水対策を実施するために必要な都市計画下水道の変更及び下水道変更認可を行う。								
	達成のめやす	平成25年度完了								
	留意事項	福岡県水田農業振興課等との協議が必要。								
期待する効果	津田地区の浸水被害の解消。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ●行橋都市計画下水道変更申請 ●行橋公共下水道事業変更認可申請 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	34,755		0		0		54,716	
		合計	34,755		0		0		54,716	
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	02 事業		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	第5次拡張事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8年度	～	平成	32年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで四次にわたる拡張事業を完了した。平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備費の目的は、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加、また、平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加による将来の供給量の不足が予測されるものに対応するため、京築地区水道企業団への加入により浄水受水をおこない、配水管等を整備することにより住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。									
	達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t									
	留意事項										
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		L=1,922.0m		L=160.0m		L=200.0m		計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設工事 L=1,922.0m 舗装工事 L=1,922.0m 		<ul style="list-style-type: none"> 予備設計 L=160.0m (配水管今川横断工法検討) 		<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計 L=200.0m (配水管今川横断部) 配水池詳細設計 V=6,000m³ (PC配水池) 		<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 水管布設工事 配水池築造工事 				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	15,049		0		3,400		377,847		
		県	0		0		0		0		
		地方債	15,000		0		3,400		377,800		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	15,000		0		4,400		377,800		
		一般財源	44,307		1,114		12,000		401,006		
	合計	89,356		1,114		23,200		1,534,453			
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出			
補助金	あり	→	名称	水道広域化促進事業費	対象事業費	1,133,598 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	377,847 千円	
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	1,133,598 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	755,700 千円	

PLAN	事業番号		事業名	老朽管更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	19年度	～	平成	32年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。									
	達成のめやす	老朽管付設替延長L=15,358m									
	留意事項										
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		L=1,176.0m		L=8,187.0m		L=450.0m		・配水管布設替工事L=15,358m			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設替工事 L=1,176.0m ・舗装工事 L=1,176.0m		・配水管調査委託 L=6,823.0m ・測量設計 L=1,364.0m		・配水管布設替工事 L=450.0m ・舗装工事 L=450.0m		・測量設計L=15,358m ・配水管布設替工事L=15,358m				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	14,852		2,300		43,600		265,938		
		県	0		0		0		0		
		地方債	14,800		2,360		43,600		262,900		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	35,358		5,221		37,700		171,568		
		合計	65,010		9,881		124,900		700,406		
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出		費	
補助金	あり	→	名称	水道管路耐震化等推進事業費	対象事業費	531,882 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	265,938 千円	
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	531,882 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	262,900 千円	

PLAN	事業番号		事業名	重要給水施設配水管			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	32年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより人命の安全確保を図る。								
	達成のめやす	・配水管布設替工事L=12,910m								
	留意事項									
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		L=500.0m	L=280.0m	L=555.0m	・配水管布設替工事L=12,910m					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管布設替工事 L=500.0m	・配水管布設替工事 L=280.0m (JR受託工事・・・小犬丸踏切推進横断)	・配水管布設替工事 L=555.0m ・舗装工事 L=555.0m	・測量設計L=12,910m ・配水管布設替工事L=12,910m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	国	15,300	18,000	16,400	271,320					
	県	0	0	0	0					
	地方債	30,600	36,000	32,800	542,600					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	18,700	49,900	11,800	183,949					
合計	64,600	103,900	61,000	229,500						
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費		
補助金	あり	→	名称	緊急時給水拠点確保等事業費	対象事業費	813,960千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	271,320千円
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	813,960千円	充当率(%)	66.7%	充当予定額	542,600千円

PLAN

DO

PLAN	事業番号		事業名	アセットマネジメント調査業務委託事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度～		平成	25年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
	事業概要	投資、維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスの取れた健全経営や利用者へのサービスの向上を図る手法としてのアセットマネジメントを導入する。									
	達成のめやす	アセットマネジメント計画の策定及び計画の実施									
	留意事項										
	期待する効果	資産の状態に注目することで、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスのとれた健全経営を実行し、水道利用者へのサービスの向上に努めます。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	アセットマネジメント計画の策定 拡張システムの構築						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	23,971		0		0		23,971		
		合計	23,971		0		0		23,971		
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	収益的支出		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	高度浄水施設等整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了			
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~	平成 26年度		
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等			
	事業概要	今川の原水水質は「アルミニウム及びその化合物」、「鉄及びその化合物」、「マンガン及びその化合物」及び、「色度」「濁度」が水質基準以上で、藻臭及びかび臭が感じられるため矢留浄水場の緩速ろ過を廃止すると共に粒状活性炭処理施設を新たに築造し、高度処理を行うことにより給水の安全性を確保するものである。								
	達成のめやす	粒状活性炭処理施設の整備								
	留意事項									
	期待する効果	高度処理を行うことにより給水の安全性を確保できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		・粒状活性炭処理施設築造工事 1式						・粒状活性炭処理施設の整備		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	・粒状活性炭処理施設築造工事(矢留) 1式		・場内整備工事				・矢留浄水場活性炭施設築造			
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	64,861		0		0		462,199	
		県	0		0		0		0	
		地方債	129,700		0		0		884,400	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	13,390		39,000		0		65,075	
		合計	207,951		39,000		0		1,411,674	
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出		費
補助金	あり	→	名称	高度浄水施設等整備費	対象事業費	1,326,599 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	442,199 千円
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	1,326,599 千円	充当率(%)	66.7%	充当予定額	884,400 千円

PLAN	事業番号	236	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	破棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。									
	達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか									
	留意事項										
	期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		音無苑を延命化する		音無苑を延命化する		音無苑を延命化する					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	循環ポンプ2台・汚泥返送ポンプ6台取替工事	流量計取替工事【4,860,000円】、砂ろ過塔・縦型スクリーコンベア補修工事【48,384,000円】、トラックスケール補修工事【3,440,880円】、第1ばっき槽点検作業【9,450,000円】	高圧盤・配電盤取替工事【43,200,000円】、中央操作室制御盤取替工事【17,280,000円】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	28,350	66,135	60,480	0					
		合計	28,350	66,135	60,480	0					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	233	事業名	じん芥収集車購入事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。									
	達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。									
	留意事項										
	期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみ収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。1台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	9,000	9,000	9,000	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	694	970	1,157	0					
	合計	9,694	9,970	10,157	0						
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費				
補助金	あり	→	名称	調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2248	事業名	合併処理浄化槽設置補助事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	27年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
	達成のめやす	河川等の水質環境保全								
	留意事項									
	期待する効果	河川等の水質環境保全								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	5人槽 @303,000×153基=46,359,000円 7人槽 @360,000×48基=17,280,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円 年度間調整 @303,000×3基=909,000円	5人槽 @303,000×153基=46,359,000円 7人槽 @360,000×48基=17,280,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円	5人槽 @303,000×110基=33,330,000円 7人槽 @360,000×90基=32,400,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	21,525		21,525		22,222		65,272	
		県	21,525		21,525		22,222		65,272	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	22,434		21,525		22,222		66,181	
		合計	65,484		64,575		66,666		196,725	
	予算費目	会 計	一般会計			会計	費目名	費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	27年度
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
	達成のめやす	老朽化した火葬場を延命できるかどうか								
	留意事項									
	期待する効果	老朽化した火葬場を延命する								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	2・4号炉セラミック張替工事 【3,000,000円】 火葬場外壁修繕工事 【2,000,000円】	1・3号炉セラミック張替工事 【2,500,000円】 高圧ケーブル改修工事 【2,877,000円】	2・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000円】	老朽化した火葬場を整備し延命を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,000	5,377	2,500	0				
		合計	5,000	5,377	2,500	0				
	予算費目	会 計	一般会計			会計	費目名	費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	